

Q.

最新の世界経済の成長見通しはどうなっていますか？

A.

IMFによると、米国の関税措置は各国・地域との協定などによって一部緩和されたものの、世界経済の成長率は2025年に+3.2%、2026年に+3.1%へと鈍化する見込みです。

◆ 国際通貨基金（IMF）が2025年10月に公表した世界経済見通しによると、**世界のGDP成長率は**、2024年の+3.3%から**2025年は+3.2%、2026年は+3.1%**へと鈍化が見込まれています。米国は2025年4月に関税措置を発表しましたが、各国・地域との協定などによって極端な措置は部分的に緩和されました。この状況を踏まえ、多くの国々では2025年の成長見通しが前回（2025年7月）の予測から上方修正されたものの、依然として残る政策の不確実性や保護主義の拡大などへの懸念が景気減速の要因となっています。先進国のGDP成長率は、2024年の+1.8%から2025年に+1.6%、また新興・発展途上国のGDP成長率は2024年の+4.3%から2025年に+4.2%、2026年に+4.0%へとそれぞれ減速が見込まれています。

◆ 先進国では、**米国の成長率が関税措置の一部緩和や、減税などを含む法案の成立などを受け、2025年7月時点から上方修正**されました。**日本の成長率も個人消費の回復が主な要因となり2025年、2026年ともに上方修正**されました。ただし、貿易政策に対する不透明感や外需の減速などを受けて2026年は減速の見込みとなっています。**ユーロ圏では2025年のみ上方修正**されました。

◆ 新興・発展途上国では、**インド・ブラジルの2025年の成長率が上方修正**されましたが、関税引上げに備えた貿易の前倒しなどの影響で、2026年にかけては減速すると見込まれます。また、中国は米中間の貿易摩擦の影響により、2025年、2026年と緩やかな減速見通しとなっています。

◆ 今後の見通しでは、下振れリスクの高まりが目立っており、**政策の不確実性の長**

期化が消費と投資を抑制すること、保護主義的な貿易措置はサプライチェーンの混乱を招き、生産性向上を妨げることなどが挙げられています。そのため、ルールに基づく明確かつ透明性ある貿易政策のロードマップを策定し、不確実性を低減して投資を支援するとともに、より活発な貿易がもたらす生産性と成長の恩恵を享受できるように図るべきとされています。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

IMFの世界経済見通し（2025年10月）

年	2024 (実績)	2025 (予想)	2026 (予想)	前回見通しからの 修正幅（ポイント）	
				2025	2026
世界GDP	3.3	3.2	3.1	0.2	0.0
先進国	1.8	1.6	1.6	0.1	0.0
米国	2.8	2.0	2.1	0.1	0.1
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1	0.2	0.0
ドイツ	▲ 0.5	0.2	0.9	0.1	0.0
フランス	1.1	0.7	0.9	0.1	▲ 0.1
日本	0.1	1.1	0.6	0.4	0.1
英国	1.1	1.3	1.3	0.1	▲ 0.1
オーストラリア	1.0	1.8	2.1	0.2	0.1
新興・発展途上国	4.3	4.2	4.0	0.1	0.0
中国	5.0	4.8	4.2	0.0	0.0
インド	6.5	6.6	6.2	0.2	▲ 0.2
ロシア	4.3	0.6	1.0	▲ 0.3	0.0
ブラジル	3.4	2.4	1.9	0.1	▲ 0.2

（注1） 表中、単位は前年比、%。2025～2026年はIMF予想。

（注2） 前回見通しは2025年7月。オーストラリアのみ2025年4月。

（出所） IMFのWorld Economic Outlook, October 2025を基に

三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の各商品の説明書等を必ずご覧ください。

**三井住友銀行**

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会